

(長野地域)

平成28年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	住民参加型の土砂災害に負けない集落づくり
事業主体 (連絡先)	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州 (事務局:長野市戸隠字牛王峰3688-9 電話080-8828-1893)
事業区分	④安全・安心な地域づくりに関する事業 ⑤環境保全、景観形成に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,465,400円 (うち支援金:1,972,000円)

事業内容

H27年度、UAV(無人航空機)を活用した空撮画像を元に、地域住民の方々とワークショップ形式により、災害に負けない集落づくり(防災マップ)を実施している。H28年度では、H27年度同様、孤立する可能性がある集落の防災マップ作成を目指している。芋井地区は弘化4年の善光寺地震で大きな被害が出ており、200年以上経った現在もその爪痕を見ることが出来る。住民の方々と一緒に歩き、一緒に考えながら進めている事業となっている。過去の被災状況などや集落の寺社仏閣、行事などもマップにのせることにより、日本で唯一の防災の要素を含めた「集落マップ」をつくることを目指している。



【ワークショップ風景(新安集落)】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

住民の方々が住んでいる地域の現状(地形・植生)を把握し、万が一、災害が起きた際、起きる危険性が高まった際に自主的な判断により避難する体制が確立出来る。

ワークショップにて、専門家の先生と地元を歩くことにより、その地域の特性(湧水や地質、地形など)から災害(地滑りや土砂崩れ)の予兆などにつなげて知ることが出来た。孤立することの危機感が高い地域であることもあるが、住民の積極的な参加が非常に印象的であった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

防災マップをつくることがゴールではなく、災害の際に防災マップをどう利用出来るか、災害時において、孤立した際に、集落の中で、数日間過ごせるだけの準備や訓練をしていかなければならない。今後は、残りの集落の防災マップ作成を進めるとともに、防災マップを作成した集落での上記のような取り組みを実践的に進めていきたいと考えている。

※自己評価【A】

【理由】

ワークショップに対しての参加意識が非常に高く、この事業に対する地域の期待感が高いことが伝わってくる。

※自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」:予定を上回る効果が得られた 「B」:予定していた効果が得られた

「C」:一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある